

板橋コミュニティ・ カレッジ構想

大東文化大学・板 橋 区
地域デザインフォーラム

地域デザインフォーラム・ブックレット

- No. 1 コミュニティビジネスが地域を変える
- No. 2 板橋区民のコミュニティ意識調査
- No. 3 高齢者の社会参加の促進
- No. 4 産学公連携による学生ベンチャー支援
- No. 5 イノベティブな板橋をつくる―現代産業集積の研究―
- No. 6 コミュニティビジネスと地域の活性化
- No. 7 板橋区と大東文化大学の地域に開かれた「知の資源」
- No. 8 高齢者の社会参加の促進―総集編―
- No. 9 政策評価制度
- No.10 産業振興ビジョン策定に向けて
- No.11 住民参加
- No.12 新しい市民大学をめざして
- No.13 政策評価制度（総集編）
- No.14 地域の産業振興―ビジョン策定を受けて―
- No.15 協働社会の実現に向けて
- No.16 板橋コミュニティ・カレッジ構想

地域デザインフォーラム・ブックレットについて

大東文化大学と板橋区は 2000 年 5 月から地域連携研究「地域デザインフォーラム」を始めました。これは、大学と行政が連携して、地域の政策課題を共同研究するものです。

研究期間は 2 年を 1 期としていますが、まず 2003 年度までの 4 年間は、「まちづくりとコミュニティ」、「高齢者福祉」、「地域産業の活性化」の 3 つを課題として研究し、ブックレット No.1 から No.8 までの 8 冊の研究結果報告書などを発行しました。

2004 年度からは研究課題を新しく「政策評価制度」（第 1 分科会）、「産業振興ビジョン」（第 2 分科会）、「住民参加の促進」（第 3 分科会）、「コミュニティ・カレッジ」（第 4 分科会）の 4 課題とし、2004 年度末に中間報告として No.9 から No.12 までの 4 冊のブックレットを発行しました。今回発行する No.13 から No.16 までの 4 冊のブックレットは、その後の研究結果も含め、4 分科会の 2 年間の研究結果の全体をとりまとめたものです。

地域の課題に、行政だけでなく多くの方々が連携して取り組んでいくことの重要性はこれからも増していくと思いますが、私たちの地域デザインフォーラムの活動に関心を持たれる方々などに、このブックレットが利活用していただければ幸いです。

なお、地域デザインフォーラムの活動の詳細は、次の大東文化大学のホームページでご覧いただけます。

<http://www.daito.ac.jp/gakubu/hougaku/itabashi.html>

2006 年 3 月

地域デザインフォーラム第三期研究員一同

- | | |
|---------|---|
| 第 1 分科会 | (大東大) 武田知己 東田親司 松尾敏充 山口由二
(板橋区) 白石淳 杉谷明 安井賢光 |
| 第 2 分科会 | (大東大) 上遠野武司 土井幸平 中村昭雄 中村年春
(板橋区) 相田治昭 小池喜美子 富澤賢一 横田昇 |
| 第 3 分科会 | (大東大) 内藤二郎 花輪宗命 濱本知寿香 渡部茂
(板橋区) 今福悠 山崎智通 渡邊茂 |
| 第 4 分科会 | (大東大) 浅野美代子 首藤禎史 土岐寛 和田守
(板橋区) 杉山光治 真崎裕子 松田玲子 |

目 次

はじめに	1
第1章 板橋コミュニティ・カレッジの創生に向けて	3
1 短期大学に関する法制度	3
2 コミュニティ・カレッジの組織構築に関する 若干の示唆	8
第2章 区立短期大学設置の要件と可能性	28
1 組織と人員配置から考える区立短期大学	28
2 板橋区の行っている事業面からのコスト	48
3 教育課程から考える区立短期大学	62
〔補論〕 イギリスのコミュニティ・カレッジ	87
まとめ	97
資 料	99
(1) 学校教育法（抜粋）	99
(2) 短期大学設置基準	100
(3) 地方独立行政法人法	114

執筆者一覧

はじめに

第4分科会（コミュニティ・カレッジ）では、2004年3月の『板橋区と大東文化大学の地域に開かれた「知の資源」』と題したブックレット（No.7）で、板橋区における生涯学習支援サービスと、大東文化大学における各種公開講座、講演会・シンポジウムなどのデータを整理し、提供した。

その過程で、板橋区においては、行政各分野に蓄積された技術的、人材的、情動的資源があり、それらを区民や地域社会に多様なメニューで提供していることが再確認された。大東文化大学においても、各種専門領域にわたる多数の教員集団が有する教育研究資源の地域開放や、国内外の研究者、研究機関とのネットワークを通じた教育研究資源の調達、提供が展開されている構図が明らかにされた。

そして、板橋区と大東文化大学それぞれの人的・教育的・情動的資源などの「知の資源」が、どんなシステムで地域社会に提供されているかを確認することによって、生涯学習時代における両者の役割と課題を模索する共同研究がスタートした。

その問題意識を引継ぎ、2005年3月の『新しい市民大学をめざして』（ブックレット No.12）では、両者の協働とネットワークによる地域社会の活性化をベースに、コミュニティ・カレッジを射程に置いている。板橋コミュニティ・カレッジのフレームワークの構築が検討されたのである。

これは、わが国でもアメリカのように、短期大学を社会人の再教育や職業教育に対応するコミュニティ・カレッジに位置づける考え方が急速に普及し、学校教育法や短期大学設置基準もその動きに対応して数次の改正を見てきていることに関連したものである。

今回のブックレットはこれまでの共同研究の集大成であり、生涯学習時代における板橋区と大東文化大学の地域貢献に関して「板橋コミュニティ・カレッジ」という具体像を描いたものである。

る。短期大学の設立主体は学校法人や地方公共団体だけでなく、最近の構造改革特区制度によって、株式会社や NPO 法人にも拡大されている。

もし、板橋区が大東文化大学等とのネットワークを構築してその主体となれば、東京 23 区の先鞭となり、自治体の新しいモデルとなり得ると思われる。このブックレットがそうした 21 世紀の流動する都市社会に対応する何らかの資料となれば、研究員一同の喜びとするところである。